

中小の皆元氣出してや

中小企業の経営者に会計や法律のことを知ってもらいたくて、大阪の税理士と弁護士が2年前、「なにわ土業ネットワーク」を立ち上げた。無料セミナーは、すでに20回を超えた。テーマにあわせた寸劇が人気だ。「1つ1つの大阪弁や。そこそこ笑えまっせ。いっぺん見にきてや」



月に1度の勉強会に全員が集まることはむずかしい。でも、「中小企業の手助けをしたい」という思いでつながる「大阪市の「権藤・黒田法律事務所」

大阪の税理士・弁護士 無料で支援

発発 地域企業

梅雨の晴れ間の日曜日、大阪・豊中市の図書館であったセミナーのテーマは、事業承継だった。中小企業の経営者ら20人ほどの前で、寸劇が始まる。

70歳の社長は、専務の長男に「わしが死んだら会社のことはおまえにまかせろ」と言って、ゴルフへ。そこで急死。

会社も財産も「長男総取り」と聞き、次男は妻に「しっかりとやらせよ」とせつめられる。次男が取り分を



要求すると、長男が開きなおる。

「うちは江戸時代のまんま、家督相続や」

「いつの時代の話をしとんねん？ 訴えるわ」

「どこの法律のこと言うとんねん。ハムラビ法典か？ 人間関係、終わってまうぞ」

寸劇はおしまい。あとはメンバーが、相続や事業承継について、分かりやすく解説をしていく。寸劇は「居眠りさせてなるものか」という、お笑い王国に住む「土」の意地だ。セミナーは、大阪で二十数回、東京で3回開いてきた。開催要請が相次いでいる。

はじめは、2009年ごろ、破産した飲食業者の再生を、税理士の前孝尚さん(42)と弁護士の黒田紘史さん(37)が、いっしょに手がけたことだった。初対面だった。税理士と弁護士は、ふれあう機会がない。知識やノウハウを提供しあおうと勉強会をはじめた。

知りあいに声をかけ、メンバーは12人になった。弁

前さん(右)が長男役、町工場

の石本さんが次男役。やりとりを会場にきた経営者がみる「大阪府豊中市の岡町図書館

護士の木村浩之さん(34)は、元国税マン。そのころ見たのは、税金を払うのに苦労する中小企業の姿だ。「経営者たちの悩みを解決したい」と弁護士になった。

ほかのメンバーも身近な人たちが中小企業を元気にしようと思っ「土業」になった。初志を貫くために、無料のセミナーを始め

ることにしたのだ。

「なにわ土業は、中小企業の法務部、経理部のような存在です」

和泉康夫さん(50)は、こう話す。大阪の中小企業2社あまりが集まり、製品や技術の共同開発をしている「大阪ケイオス」の社長だ。定款づくりや契約書づくりなどで、メンバーらがアドバイスしている。

「三協製作所」(東大阪)の石本一彦さん(48)は「町工場にとって、弁護士は遠い存在。親しくなれたことに意義を感じています」。志に共感し、寸劇にも加わっている。

日本弁護士連合会の調査では、中小企業の約6割が「相談できる弁護士がいない」と答えている。法律的

親近感 寸劇で演出

な問題なのに弁護士に相談しないケースも多く、「相談しにくい」「ツテがない」などの声が出ている。大阪府内には税理士が約8千人、弁護士が約4千人いて、いずれも1年に100人ほどのペースで増えている。困ったことがあったら事務所へ、という「殿様商売」は、成り立たない。

なにわ土業の代表をつとめる前さんは話す。

「経営者のみなさんと同じ目線で、どんな思いで経営しているのかを学ばなくてはなりません。みなさんが知りたいテーマを決め、寸劇の設定をする。私たちがとってセミナーは、研鑽の場でもあります」

(編集委員・中島隆)